

平成20年3月期 決算短信

上場会社名

 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所

東証一部

コード番号

8133

URL <http://www.itcenex.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小寺 明

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 寺岡 義行

TEL (03) 5436-8202

定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日

配当支払開始予定日 平成20年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,093,752	23.4	7,700	△3.0	8,306	△5.0	4,187	△16.0
19年3月期	886,483	14.8	7,934	16.3	8,748	2.0	4,987	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	45.65	45.65	5.1	3.4	0.7
19年3月期	55.04	55.03	6.2	3.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 92百万円 19年3月期 288百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	255,127	83,707	32.1	891.59
19年3月期	235,850	82,349	34.6	889.52

(参考) 自己資本 20年3月期 81,785百万円 19年3月期 81,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	14,189	△5,022	△8,804	33,909
19年3月期	14,130	△2,141	△5,525	33,297

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	8 00	8 00	16 00	1,460	29.1	1.8
20年3月期	8 00	8 00	16 00	1,467	35.1	1.8
21年3月期(予想)	8 00	8 00	16 00	—	31.2	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	528,000	9.6	2,200	△11.4	2,200	△25.0	1,700	43.5	18.53
通 期	1,520,000	39.0	10,200	32.5	10,200	22.8	6,000	43.3	51.33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 96,356,583株 19年3月期 96,356,583株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,626,013株 19年3月期 4,628,491株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	870,967	19.2	3,939	△13.2	5,071	△11.5	2,706	△41.4
19年3月期	730,772	12.0	4,539	△4.1	5,730	△5.7	4,622	28.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	29.51	29.51
19年3月期	50.85	50.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	208,377	74,725	35.9	814.62
19年3月期	200,903	75,988	37.8	828.41

(参考) 自己資本 20年3月期 74,725百万円 19年3月期 75,988百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想に関しましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関連する事項につきましては、4ページの「次期の業績見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の連結業績の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の回復基調が続きましたが、米国のサブプライムローン問題や、為替の急激な円高進行などによる金融不安から景気後退懸念が強まりました。

石油流通業界における国内需要は、継続した原油価格の高騰による石油製品価格上昇の影響や消費志向の変化による減少が続き、また需要家の燃料転換も予想を上回る速さで広まりました。LPGガス流通業界におきましても、原油価格高騰に起因したLPGガス輸入価格の記録的な高値推移により、価格転嫁など厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化やサービス・ステーション（SS）の新規系列化など「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行った結果、前年同期と比べガソリンで14.0%増、軽油で6.3%増、重油で9.8%増、灯油で7.1%増となりました。LPGガスの販売数量については、株式会社エコアが九州エリア最大のLPGガス販売会社としてスタートしたことにより11.4%増となりました。上述の通り、主要取り扱い商品については、いずれも大幅な拡大を図ることが出来ました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は石油製品価格の上昇と販売数量の増加により2,072億6千8百万円増加の1兆937億5千2百万円（前年同期比23.4%の増加）と増収となりましたが、販売価格への転嫁の遅れから、営業利益は77億円（前年同期比3.0%の減少）、経常利益は83億6百万円（前年同期比5.0%の減少）、当期純利益は、41億8千7百万円（前年同期比16.0%の減少）となりました。

② 当期のセグメント別の概況

【産業マテリアル事業】

当連結会計年度の産業マテリアル事業部門は、米国のサブプライムローン問題を契機とする投機資金の原油市場への流入と、継続する中国、インド等、新興国の需要増及び産油国の地政学リスクの高まりと相まって、WTI原油100ドル/バレル超えの局面を受け、産業用燃料需要家が石油以外へのエネルギー転換を加速させるなど、石油系燃料販売においては厳しい環境となりました。全国の石油製品販売数量が前年割れを続ける中、当社は既存顧客への増販、新規顧客獲得に努め、前年実績を確保することができました。特に重点取扱製品の1つであるC重油は、全国販売数量（電力会社向け除く）が前年同期比△17.3%と大幅に減少する見込みにもかかわらず、船舶用向けを中心に前年同期比15%の大幅な増販をすることができました。

また、主力の石油製品及びアスファルト販売事業は、高騰する原油コストの販売価格への転嫁に注力した結果増収となりました。収益面では取組強化を図っていた法人事業車両用SS燃料カード事業が厳しい環境から苦戦したものの、一般高圧ガスを取り扱う伊藤忠工業ガス株式会社を含めた当事業部門では前年を上回りました。

このような活動の結果、売上高1,338億1千1百万円（前年同期比14.3%の増加）、営業利益20億円（前年同期比1.4%の増加）となりました。

【カーライフ事業】

当連結会計年度のカーライフ事業部門は、原油価格の高止まりから非常に厳しい環境が続きました。4月から12月までの石油製品価格の上昇分は約20円/Lにも達し、この大幅な上昇分を末端販売価格に浸透させてまいりましたが、断続的な価格上昇がガソリン販売市況を混乱させた事もあり、適正な販売価格への転嫁は困難を極めました。このような状況下のもと、当社はお客様のニーズを捉えた経営の実践や、従来から積極的に展開している車関連収益の増加等により増収を確保してまいりました。販売数量につきましても積極的な営業活動によるSSの新規系列化や伊藤忠エネルギー販売株式会社のグループ化などにより、減少する国内需要に反してガソリン、灯油、軽油をはじめとした全油種で前年を大きく上回る事ができました。

当連結会計年度におけるグループ給油所（以下「CS（カーライフ・ステーション）」）数は、新設および系列化が計画通り順調に進んだことにより新たに148カ所増加した一方で、既存の158カ所のCSが転業や閉鎖などにより減少し、総数で2,179カ所（前期末比10カ所の純減）となりました。

さらに、発券開始から3年目を迎えた当社独自のショッピングクレジットカード「カーエネクス itsumo（イツモ）カード」は39万枚を突破し、カードを取り扱う系列販売店の利用回数、利用数量において非常に高い実績を示しました。車関連事業においては、車買取販売システム「カー・コレクション」が系列内外のCSから支持され、当期末には加入店舗数415カ所（前期末比49カ所の純増）となりました。また、安定した車関連収益として展開を続けている軽自動車事業「キズ直し安兵衛」、車検事業「安心車検なっとく君」も新たな収益モデルとして順調に収益に貢献しました。

このような活動の結果、売上高8,249億1千6百万円（前年同期比24.0%の増加）、営業利益70億7千3百万円（前年同期比4.1%の減少）となりました。

【ホームライフ事業】

当連結会計年度におけるホームライフ事業部門は、原油価格の高騰に起因したLPガス輸入価格の記録的な高値推移や地球温暖化問題による家庭用LPガスの単位消費量減少、電化を中心としたエネルギー間競争の激化により厳しい環境となりました。このような状況のもと、厳選したM&A案件の実施、新規取引先の獲得により事業規模の拡大と効率化に注力すると同時に、東北・関東・関西エリアで導入した「原料費調整制度」の浸透による適正利潤の確保、業務の効率化によるコスト削減に努めてまいりました。更には、本年度4月に誕生した九州エリア最大のLPガス販売会社「株式会社エコア」が連結業績に大きく貢献したことにより、増収増益を達成することができました。

また、当連結会計年度においてはLPガス元売事業者を中心とした業界再編が加速度的に進みましたが、当社においては株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商LPガス株式会社、大阪ガス株式会社との間でLPガス事業の再編・統合に向けた検討を開始することで合意をいたしました。

「くらしの森」事業では、リフォーム事業のFC展開をしているアスクラスLSA株式会社と業務提携し、「くらしの森アスクラスリフォーム」をスタートさせ、新たなビジネスモデルの構築を図ると同時にガス外収益の拡大を推進してまいりました。更にはLPガス業界初となる多種多様な割引サービスが受けられる「Club Off」サービスを付帯させたショッピングクレジットカード「くらしの森アスクラスカード」を発券し、お客様にLPガス以外でも満足いただけるサービスを提供してまいりました。

低公害車の普及に関しましては、前年度に引き続きヒュンダイ製LPガス自動車「グレンジャー」の拡販により、業界のトップリーダーとして環境にやさしいLPガス自動車の普及促進に注力してまいりました。

このような活動の結果、売上高1,350億2千3百万円（前年同期比29.8%の増加）、営業利益23億6千5百万円（前年同期比15.8%の増加）となりました。

③ 次期の業績見通し

国内エネルギー業界は、原油価格・LPガス輸入価格動向及びそれらの末端市況に予測困難な要素を抱えており、当社は引き続き、経営のコア基盤と位置づけている国内ネットワークを核として拡大を目指してまいります。次期に向けた新たな成長戦略の核として本年3月に発表いたしました、伊藤忠商事株式会社からの石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」の承継と、伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売の「石油製品ロジスティクス事業」を承継し、石油製品流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等によるシナジー効果を図ることを目的に、本年10月を目処にスタートし、成長戦略の実現に向けて実行してまいります。

各事業部につきましては以下の通りです。

【産業マテリアル事業】

史上最高レベルの原油価格は今後も高止まりが予測され、我が国の石油系燃料の需要減は継続するものと予想されます。しかしながら、石油元売会社の更なる再編が進み、且つ、石油製品の輸出が急拡大する状況下では国内石油製品需給のタイト化が予想され、石油製品価格の価格転嫁は進む環境になると考えております。当事業部門は当年度同様、軽油・C重油・アスファルトを重点取組製品とし、販売強化を行うと共に、法人事業車両用SS燃料カード事業の取組を強化してまいります。

【カーライフ事業】

低燃費車へのシフトや運転者人口の減少、大幅な原油価格の上昇により消費者心理が冷え込んだ結果、末端小売市場における販売数量の減少が顕著となっており、CSを取り巻く環境は今後ますます厳しさを増していくと想定しています。

このような環境にあって当社は、系列販売店へ「お客様目線によるCS経営」を提案・指導し、引き続きお客様に喜ばれるCS作りを応援してまいります。また今後もM&Aの積極推進や系列CSの増加により販売数量を拡大し、併せて車関連事業を更に推進する事で業界におけるグループの競争力強化を図ってまいります。また、「質的改善を伴う量的拡大」戦略として、港南株式会社およびコーナンフリート株式会社の石油販売事業を承継し、本年9月にスタートすることを目指し、運送業者や貨物用車両への軽油販売を強化し、グループネットワークの収益基盤を拡大してまいります。

【ホームライフ事業】

LPガス業界を取り巻く環境は、引き続き厳しいものになると思われませんが、「選択と集中」による事業の効率化、ITの活用による業務の効率化を推進し、更なるローコスト化に努めてまいります。また、海外調達から小売までのLPガス事業全体を視野に入れ、お客様への保安や安全の確保・お客様へのサービスの一層の向上と、効率的に製品を安定供給できる総合的な競争力を持ったLPガス事業グループの構築を目指し、本年2月に発表いたしました株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商LPガス株式会社、大阪ガス株式会社と当社の5社によるLPガス事業の統合・再編に向けた検討を具現化させ、新たなグループ形成、上流から下流に至るまでの一気通貫体制の構築により、強靱な経営体制の確立に努めてまいります。

「くらしの森」事業については、「くらしの森アスクラスリフォーム」と「くらしの森アスクラスカード」を中心に様々なサービス・商品をお客様に提供し、更なる顧客満足の上昇に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比192億7千6百万円増加し、2,551億2千7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金がM&Aや原油価格高騰に伴う販売価格の上昇により増加したことによるものであります。有利子負債は52億7千万円減の372億4千5百万円、純資産は利益剰余金、少数株主持分の増加及びその他有価証券評価差額金の減少等により13億5千8百万円増の837億7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.1%となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には339億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比58百万円増の141億8千9百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費等による資金の増加が法人税等の支払いを上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比28億8千万円増の50億2千2百万円となりました。これは主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものであります。前連結会計年度におきましては有価証券の売却による収入を充当しているものが含まれているため、当年度は使用した資金が増加した結果となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比32億7千8百万円増の88億4百万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	31.7%	33.2%	34.6%	32.1%
時価ベースの自己資本比率	29.9%	31.8%	34.7%	20.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	7.4年	3.0年	2.6年
インタレスト・カバレッジレシオ	24.2	9.3	19.3	14.4

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

- 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
- 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、貸借対照表の借入金及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針としてかかげ、連結配当性向30%以上を指針としています。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円（うち中間配当8円）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化とさらなる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

現時点で当社グループの事業上のリスクの発生について、経営成績・財務状況および株式価格等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下のように把握し、未然防止や発生を回避するために具体的施策を講じ迅速な対応をしております。

① 事故・災害などに関する保安リスク

当社グループの主要取扱商品の大部分はガソリン・灯油・軽油・重油・LPガス等の“危険物”であります。それぞれの商品の取り扱いに関する保安の確保・危害予防に関する体制と教育に関しては万全を期しておりますが、通常では予測出来ない事故や自然災害等が発生した場合には、当社グループの経営成績及び事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

② 土壌汚染など環境汚染に関するリスク

販売施設（CS等）及び油槽所については、燃料油流出による土壌汚染などの環境汚染問題が近年注目を集めております。当社グループにおいては、厳格な社内規程を設けて土壌汚染対策を実施しておりますが、何らかの原因で周辺環境へ与える影響が発生した場合には相応のコストも発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報漏えいなど情報管理に関するリスク

顧客を含めたステークホルダーの個人情報の管理、取扱いには当社グループにおいて社内規程等を整備し、細心の注意を払っておりますが、何らかの原因によりそれらの個人情報が漏えいした場合には、社会的信頼を失うとともに、企業イメージの低下を招くなど、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム障害に関するリスク

当社グループが業務上運用している情報システムにおいて、自然災害や人為的・品質的な障害により受発注等を中心としたシステムに障害が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原油価格及び石油製品市況によるリスク

当社グループが取扱う石油製品価格は、原油価格や為替レートの変動等に直接影響する体系となっております。販売価格の変動に際しては、競合他社との関係や市況価格、価格転嫁に要するタイムラグ等に連動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利変動によるリスク

当社グループは有利子負債の圧縮に努めておりますが、今後の金利変動により借入金利が上昇した場合には金融コストが増加し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 保有有価証券価格の変動リスク

当社グループで保有する投資有価証券は、経済状況や株式相場の変動リスク等による株式価格が下落する場合には、保有株式の評価損が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 業界動向及び競合によるリスク

当社グループの主力燃料油販売先である系列CSは当連結会計年度末現在で2,179カ所ですが、地域によっては熾烈な販売競争を強いられているCSもあり、ここ数年転業や閉鎖を余儀なくされるCSも出現しております。当社としては、中古車販売・車検等の業態化指導を含めた様々な形での経営指導により、収益源の多様化を図っておりますが、新規参入業者の出現や同業者間の予想を超える販売競争の激化により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

またLPガス販売事業においては、同業他社との競合のみならず、都市ガスや電力などエネルギー間の垣根を越えた競争が広がっております。これらの業界動向によっては、LPガス販売量や販売価格への影響などにより、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 天候の変動に関するリスク

冬季の暖房用エネルギーの中心である灯油・重油・LPガスなどの消費量は気候変動に密接に関係します。このため異常気象は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大口需要家取引に関するリスク

当社グループは、数社の大口需要家と取引しております。何らかの要因による取引関係の悪化で売上高の減少や信用リスクの発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 不良債権に関するリスク

取引先の経営環境および景気動向や内外の経済情勢により不良債権が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 子会社および関連会社等に関するリスク

当社グループの子会社および関連会社は、消費者と密接な石油販売事業やLPガス販売事業等を展開しており、消費者動向や経済状況などのリスク発生により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 債券格付けの低下に関するリスク

当社は外部の格付機関より格付を取得しており、経営状況の悪化により、格付評価が低下した場合は社債等の直接的な資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

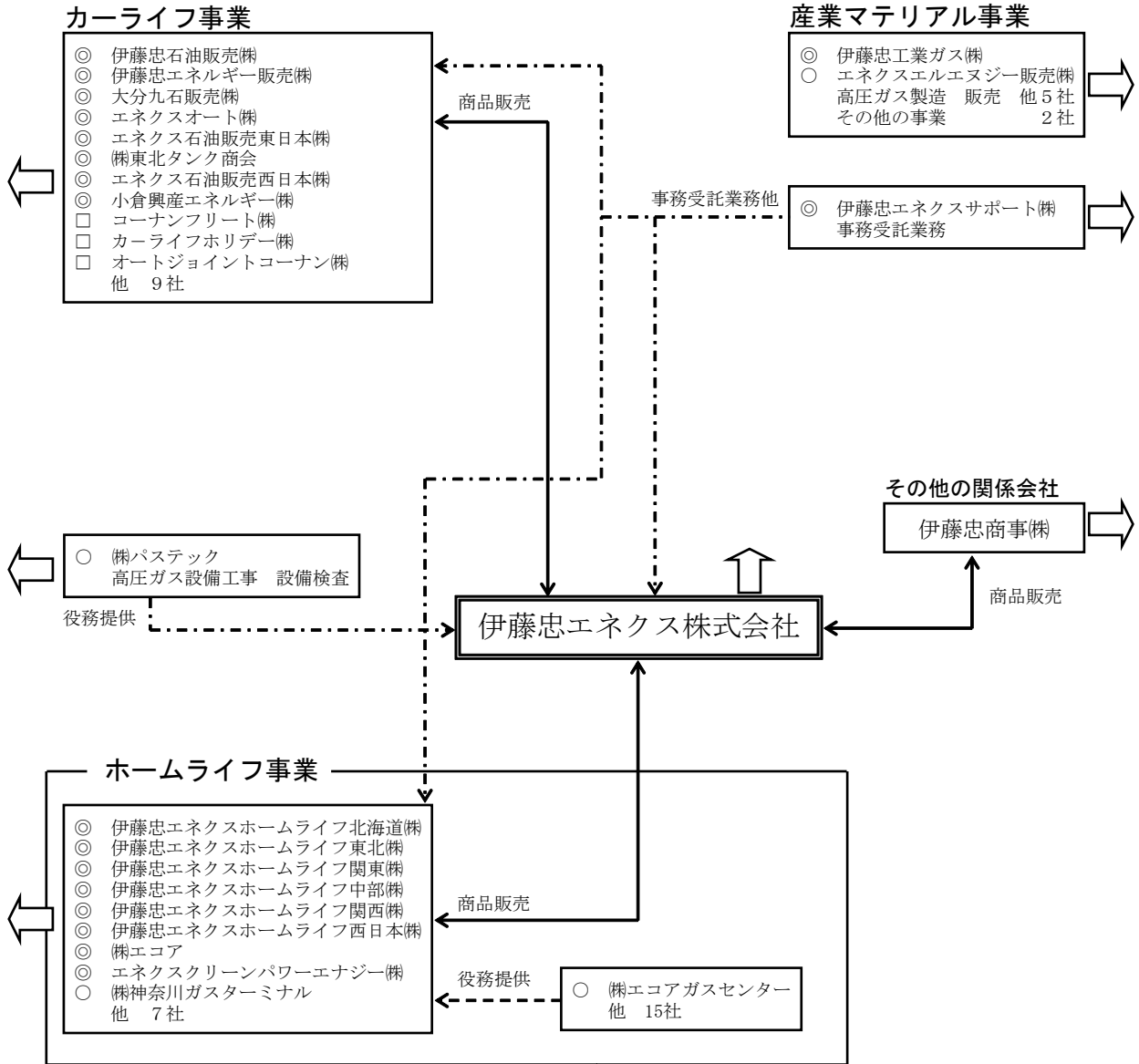
⑭ 業績予想および配当予想に関するリスク

当社が証券取引所の規則に基づいて公表する業績予想および配当予想につきましては、内外の経済環境が変化した場合は、同規則に基づいて予想数値を修正する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社および主な子会社並びに関係会社（持分法適用関連会社を含む）の事業系統図は次のとおりであります。

◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社 □ 関連会社 ⇨ 外部顧客に対する販売



(注) 上記の他に、非連結子会社であるスカイスターファイナンスファンド第一号投資事業有限責任組合があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の3つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までの事業領域の中で、貴重かつ重要なエネルギーを供給するために、地域社会、地域経済への大切な使命を担ってまいります。

また、エネルギーを取り扱う当社にとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

(2) 目標とする連結経営指標

当社は従来から連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図ってまいりましたが、次期より「ROE」（自己資本当期純利益率）、「EPS」（1株当たり当期純利益）を経営指標としてかけ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は下記（3）の4に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2004年3月に策定した中期ビジョン「創生2008」（対象期間5カ年：2004/4～2009/3）が4年を経過し順調に推移してまいりましたが、昨今の事業環境の大きな変化や新たな収益の柱として本年度末に発表いたしました「株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、日商LPガス株式会社、大阪ガス株式会社と液化石油ガス事業の再編・統合に向けた検討」「伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社の石油製品関連事業承継」により事業規模が拡大しその実行が次期よりスタートすることを鑑み、新たなグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」（変革の実行を通じて新たなステージへ）を策定し新たな実践計画として位置付けて実行してまいります。

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の概要

1. 基本方針

グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、Coreの強化、及びSynergyの創出を行い、収益倍増を実現する。

2. 呼 称

「Core & Synergy 2010」
～変革の実行を通じて新たなステージへ～

3. 期 間

3カ年（2008年度～2010年度）

4. 定量目標

（2011年3月期連結業績計画）

・売上高	1. 8兆円
・営業利益	155億円
・経常利益	159億円
・当期純利益	80億円
・ROE	8.0%
・EPS	68円

※中期経営計画「Core & Synergy 2010」につきましては5月中旬に詳細の発表を予定しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取巻くエネルギー業界は、原油価格高騰や人口の減少、環境問題などを背景としたエネルギー間競争の激化、総需要の減少など従来のエネルギー需給バランスに大きな変化をもたらす激動の時期であり、急速な需要構造の変化に対応することが最重要課題であると認識しております。この変化を新たな成長ステージ形成のチャンスと捉え、本年よりスタートするグループ新中期経営計画「Core & Synergy 2010」でかかげた重点課題を積極かつ確実に実践していく必要があると認識しています。

以下のセグメント別の課題を着実に一步一步対応してまいります。

産業マテリアル事業

中長期的には、産業用燃料需要家の多様化する燃料ニーズに対応するため、需給が逼迫するLNG（液化天然ガス）の取組強化や、DME（ジメチルエーテル）といった代替エネルギー開発等の重要課題について積極的に取り組んでまいります。また、不良債権の発生防止のため、与信管理の徹底を継続してまいります。

カーライフ事業

原油価格が上昇を続け高値圏で推移している環境下、いかにスムーズに適正なコスト変動幅をCS向け石油製品価格に迅速且つ柔軟に反映させる事が出来るかが肝要と考えます。引き続き当社の標榜する「お客様に対し、車に関わる全ての事を提案できる拠点、お客様から選ばれる拠点＝カーライフ・ステーション」への変革を加速させ、熾烈な競争下でもお客様目線によるCS経営を実践し、安定的な収益向上に努めてまいります。

ホームライフ事業

熾烈なエネルギー間競争の中で、LPガスが如何にお客様から選ばれるエネルギーになるかが課題であり、LPガスの地球環境問題に対する有用性、分散型エネルギーとしての特性を訴えると同時に、「くらしの森」事業を中心としたサービスの充実により他事業者との差別化を図ることで対処してまいります。また、LPガス販売事業者としてお客様に「安心・安全」をお届けすることが当社グループの使命と認識し、「保安はすべての業務に優先する－保安なくして販売なし」をスローガンにコンプライアンス・保安の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金		33,297		33,909
2. 受取手形及び売掛金		89,201		106,691
3. たな卸資産		7,762		9,685
4. 繰延税金資産		1,956		1,638
5. その他		6,564		7,475
貸倒引当金		△806		△678
流動資産合計		137,974	58.5	158,721
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	43,868		44,128	
減価償却累計額	24,722	19,145	24,879	19,248
2. 機械装置及び運搬具	27,011		29,440	
減価償却累計額	19,227	7,783	20,637	8,802
3. 土地		32,728		32,796
4. 建設仮勘定		733		206
5. その他	4,329		4,575	
減価償却累計額	2,912	1,416	3,214	1,361
有形固定資産合計		61,807	26.2	62,415
(2) 無形固定資産				
1. のれん		4,671		4,251
2. その他		2,976		2,730
無形固定資産合計		7,647	3.2	6,981

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	17,445		13,377	
2. 長期貸付金	2,505		2,629	
3. 繰延税金資産	1,043		2,706	
4. その他	8,678		9,551	
貸倒引当金	△1,252		△1,255	
投資その他の資産合計	28,420	12.1	27,009	10.6
固定資産合計	97,875	41.5	96,406	37.8
資産合計	235,850	100.0	255,127	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	79,533		100,525	
2. 短期借入金	21,041		17,183	
3. 一年以内償還社債	5,000		—	
4. 未払法人税等	1,672		2,402	
5. 賞与引当金	2,337		2,194	
6. 役員賞与引当金	181		199	
7. その他	11,984		12,909	
流動負債合計	121,750	51.6	135,415	53.1

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債				
1. 長期借入金	16,475		20,062	
2. 繰延税金負債	966		249	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	3,295		3,190	
4. 退職給付引当金	3,792		4,307	
5. 役員退職慰労引当金	656		—	
6. その他	6,564		8,194	
固定負債合計	31,750	13.5	36,004	14.1
負債合計	153,501	65.1	171,419	67.2
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	19,877	8.4	19,877	7.8
2. 資本剰余金	17,782	7.5	17,783	7.0
3. 利益剰余金	53,141	22.5	55,830	21.9
4. 自己株式	△2,584	△1.0	△2,585	△1.0
株主資本合計	88,217	37.4	90,906	35.7
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金	2,245	1.0	△284	△0.1
2. 土地再評価差額金	△8,868	△3.8	△8,836	△3.5
評価・換算差額等合計	△6,623	△2.8	△9,120	△3.6
III 少数株主持分	755	0.3	1,922	0.7
純資産合計	82,349	34.9	83,707	32.8
負債純資産合計	235,850	100.0	255,127	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		886,483	100.0	1,093,752	100.0
II 売上原価		823,668	92.9	1,027,741	94.0
売上総利益		62,815	7.1	66,010	6.0
III 販売費及び一般管理費		54,880	6.2	58,309	5.3
営業利益		7,934	0.9	7,700	0.7
IV 営業外収益					
1. 受取利息	658			210	
2. 受取配当金	150			316	
3. 仕入割引	—			526	
4. 持分法による投資利益	288			92	
5. その他	989	2,087	0.2	867	2,013
V 営業外費用					
1. 支払利息	766			591	
2. 売上割引	—			400	
3. 投資有価証券売却損	129			—	
4. その他	378	1,274	0.1	415	1,406
経常利益		8,748	1.0		8,306
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	132			562	
2. 貸倒引当金戻入益	13			88	
3. 投資有価証券売却益	33			241	
4. 持分変動差益	—	179	0.0	79	972
VII 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	567			767	
2. 投資有価証券売却損	33			—	
3. 関係会社株式売却損	623			—	
4. 投資有価証券評価損	—			471	
5. 事業等整理損	75			—	
6. 減損損失	60			136	
7. 本社移転費用	—	1,360	0.1	139	1,515
税金等調整前当期純利益		7,567	0.9		7,763

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
法人税、住民税及び事業税	3,060			3,615		
法人税等調整額	△556	2,504	0.3	△314	3,301	0.3
少数株主利益		75	0.0		274	0.0
当期純利益		4,987	0.6		4,187	0.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,560	50,757	△3,251	84,943
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△726		△726
剰余金の配当			△726		△726
役員賞与(注)			△161		△161
当期純利益			4,987		4,987
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		222		542	764
土地再評価差額金の取崩し			△11		△11
持分法除外による減少			△975	126	△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	222	2,384	666	3,273
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,181	△8,880	△6,698	762	79,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			—		△726
剰余金の配当			—		△726
役員賞与(注)			—		△161
当期純利益			—		4,987
自己株式の取得			—		△2
自己株式の処分			—		764
土地再評価差額金の取崩し		11	11		—
持分法除外による減少			—		△849
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	63		63	△6	56
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	63	11	74	△6	3,341
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,782	53,141	△2,584	88,217
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,467		△1,467
当期純利益			4,187		4,187
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		4	5
土地再評価差額金の取崩			△32		△32
持分法適用会社増加に伴う減少			△5		△5
持分法適用会社減少に伴う増加			8		8
持分法適用会社減少に伴う減少			△0		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,688	0	2,688
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,877	17,783	55,830	△2,585	90,906

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,245	△8,868	△6,623	755	82,349
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,467
当期純利益			—		4,187
自己株式の取得			—		△4
自己株式の処分			—		5
土地再評価差額金の取崩		32	32		—
持分法適用会社増加に伴う減少			—		△5
持分法適用会社減少に伴う増加			—		8
持分法適用会社減少に伴う減少			—		△0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△2,529		△2,529	1,166	△1,363
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,529	32	△2,496	1,166	1,358
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△284	△8,836	△9,120	1,922	83,707

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,567	7,763
減価償却費	4,669	5,153
減損損失	60	136
のれん償却額	1,601	1,642
貸倒引当金の減少額	△40	△184
退職給付引当金の増加額	508	513
受取利息及び受取配当金	△808	△526
支払利息	766	591
持分法による投資利益	△288	△92
持分変動差益	—	△79
事業等整理損	75	—
本社移転費用	—	139
投資活動によるキャッシュ・フローへの振替	1,188	434
売上債権の増減額 (△は増加)	427	△10,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△1,898
仕入債務の増加額	1,020	14,385
その他資産の増加額	△275	△2,218
その他負債の増加額	1,573	2,037
役員賞与の支払額	△166	—
小計	17,885	17,083
利息及び配当金の受取額	697	470
利息の支払額	△732	△586
法人税等の支払額	△3,719	△2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,130	14,189

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,802	△5,490
有形固定資産の売却による収入	264	1,676
無形固定資産の取得による支出	△2,134	△1,706
無形固定資産の売却による収入	139	120
投資有価証券の取得による支出	△11,326	△2,488
投資有価証券の売却による収入	11,742	2,318
持分法適用の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	5,468	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 (△は支出)	△66	627
貸付けによる支出	△3,637	△2,665
貸付金の回収による収入	4,494	3,032
その他	△284	△447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,141	△5,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減額	△6,861	△3,730
長期借入れによる収入	7,750	8,200
長期借入金の返済による支出	△5,702	△6,739
社債の償還による支出	—	△5,000
自己株式の売却による収入	764	5
自己株式の取得による支出	△2	△4
親会社による配当金の支払額	△1,453	△1,467
少数株主への配当金の支払額	△20	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,525	△8,804
現金及び現金同等物の増減額	6,463	362
現金及び現金同等物の期首残高	26,364	33,297
連結子会社の増加及び合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	469	249
現金及び現金同等物の期末残高	33,297	33,909

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 伊藤忠石油販売株式会社 異動については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 新規出資による増加</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>2. 非連結子会社からの異動</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>3. 清算による減少</td> <td style="text-align: right;">2社</td> </tr> <tr> <td>4. 合併による減少</td> <td style="text-align: right;">9社</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度から、みちのく石油株式会社が新規出資により、エネクスオート株式会社他1社が重要性が増したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>また、伊藤忠エネクスカーライフ静岡株式会社と伊藤忠エネクスカーライフ関西株式会社の2社が清算により減少し、連結子会社同士の合併により以下のとおり連結子会社数が減少しております。なお、合併に伴い連結子会社のうち4社が社名を変更しております。</p> <p>①</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスカーライフ北海道株式会社(存続会社) ・エネクスオート東北株式会社 ・エネクスオート中部株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エネクス石油販売東日本株式会社 </div> <p>②</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスカーライフ中四国株式会社(存続会社) ・伊藤忠エネクスカーライフ九州株式会社 ・株式会社沖縄燃料 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・エネクス石油販売西日本株式会社 </div> <p>③</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ東関東株式会社(存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ静岡株式会社 ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 </div> <p>④</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社(存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ北陸株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中部株式会社 </div>	1. 新規出資による増加	1社	2. 非連結子会社からの異動	2社	3. 清算による減少	2社	4. 合併による減少	9社	<p>(1) 連結子会社 21社 主要な連結子会社 伊藤忠工業ガス株式会社 小倉興産エネルギー株式会社 株式会社エコア 異動については以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 新規出資による増加</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> <tr> <td>2. 清算による減少</td> <td style="text-align: right;">1社</td> </tr> </table> <p>当連結会計年度から、伊藤忠エネルギー販売株式会社を新規出資により連結子会社に含めております。</p> <p>なお、連結子会社の伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社は、株式会社新出光の子会社である株式会社イデックスガスと合併し、株式会社エコアに社名変更しております。</p> <p>また、みちのく石油株式会社が清算により減少しております。</p>	1. 新規出資による増加	1社	2. 清算による減少	1社
1. 新規出資による増加	1社												
2. 非連結子会社からの異動	2社												
3. 清算による減少	2社												
4. 合併による減少	9社												
1. 新規出資による増加	1社												
2. 清算による減少	1社												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>⑤</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ中国株式会社(存続会社) ・伊藤忠エネクスホームライフ四国株式会社 ・タキガワエネクス株式会社 </div> <p style="text-align: center;">↓</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社 </div> <p>(2) 非連結子会社 25社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社 22社 主要な非連結子会社は、株式会社パステックであります。 非連結子会社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益持分及び利益剰余金持分等の連結財務諸表に及ぼす影響がいずれも軽微であるため、連結の範囲より除外しております。</p>

2 持分法の適用に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 25社 関連会社 24社 主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であったシナネン株式会社は、当連結会計年度中に保有株式を一部売却したことにより、関連会社から除外しております。</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他1社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>持分法適用会社</p> <p>非連結子会社 22社 関連会社 21社 主要な関連会社 コーナンフリース株式会社</p> <p>なお、非連結子会社である有限会社神奈川エネルギー他1社及び関連会社である埼玉ガス販売株式会社他10社については、当期純損益持分及び利益剰余金持分等、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。</p>

3 会計処理基準に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は定額法）</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物（付属設備を含む） 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年 その他 2～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産：同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ112百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ136百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、支給対象期間に対応して賞与支給額を算定し、流動負債の「その他」として計上していましたが、当連結会計年度より、従業員賞与制度を変更したことに伴い、連結業績等に基づいて賞与支給見込額を算定し、「賞与引当金」として計上しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる未払従業員賞与は2,346百万円であります。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ181百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>役員及び執行役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上していましたが、平成19年6月22日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。これに伴い、廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額698百万円は、退職時に支給するため、役員退職慰労引当金から長期未払金(固定負債の「その他」)に振り替えております。</p>

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、81,593百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)を適用しております。</p>	—————

5 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「受取利息」及び「支払利息」に含めて表示していた「仕入割引」及び「売上割引」は、重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「仕入割引」は454百万円、「売上割引」は269百万円であります。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者との取引、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	117,116	665,332	104,035	886,483	—	886,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	117,116	665,332	104,035	886,483	(—)	886,483
営業費用	115,144	657,956	101,993	875,093	3,455	878,548
営業利益	1,972	7,375	2,042	11,390	(3,455)	7,934
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	21,421	118,372	49,293	189,087	46,763	235,850
減価償却費	223	2,750	1,250	4,225	443	4,669
減損損失	—	60	—	60	—	60
資本的支出	433	4,413	2,162	7,009	383	7,393

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

区分	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	133,811	824,916	135,023	1,093,752	—	1,093,752
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	133,811	824,916	135,023	1,093,752	(—)	1,093,752
営業費用	131,811	817,843	132,658	1,082,313	3,738	1,086,051
営業利益	2,000	7,073	2,365	11,438	(3,738)	7,700
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	26,618	127,192	55,543	209,354	45,772	255,127
減価償却費	260	2,908	1,506	4,675	478	5,153
減損損失	—	103	33	136	—	136
資本的支出	540	3,613	1,701	5,855	328	6,183

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンの共通性に基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は次のとおりであります。

＜産業マテリアル事業＞

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水等の販売。

＜カーライフ事業＞

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車等、カーライフ・ステーションを中心とした車の所有者に対する販売およびサービス提供。

＜ホームライフ事業＞

LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・日用品・カタログ商品・通信機器・書籍・雑貨等、家庭生活に関する商品、製品販売およびサービス提供。

(注3) 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	3,455	3,738	提出会社の管理部門（経理、総務部門等）に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	46,763	45,772	提出会社における余資産運用資金（現預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等

(注4) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用およびその償却費が含まれております。

(注5) 会計方針の変更

(前連結会計年度)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が27百万円増加、「カーライフ事業」が21百万円増加、「ホームライフ事業」が65百万円増加、「消去又は全社」が66百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が4百万円増加、「カーライフ事業」が66百万円増加、「ホームライフ事業」が41百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(注6) 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、「産業マテリアル事業」が10百万円増加、「カーライフ事業」が76百万円増加、「ホームライフ事業」が45百万円増加、「消去又は全社」が3百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	889.52円	(1) 1株当たり純資産額	891.59円
(2) 1株当たり当期純利益	55.04円	(2) 1株当たり当期純利益	45.65円
(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55.03円	(3) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	45.65円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,987	4,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,987	4,187
期中平均株式数(千株)	90,615	91,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	11	0
(うち自己株式譲渡方式によるストック オプション(千株))	(11)	(0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度

株式会社目黒エネルギー販売の株式取得

当社は、石油関連事業の拡充を図るため、平成19年4月1日付けで伊藤忠商事株式会社から同社の完全子会社である「株式会社目黒エネルギー販売」の普通株式の全てを取得いたしました。

(1) 株式を取得する会社の概要

①名称	株式会社目黒エネルギー販売
②住所	東京都港区北青山二丁目5番1号
③資本金	10百万円
④事業の内容	国内石油製品の販売

株式会社目黒エネルギー販売は、伊藤忠エネルギー販売株式会社の石油販売事業を分割して継承した会社であり、株式取得後、伊藤忠エネルギー販売株式会社に社名を変更しております。

(2) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

①取得する株式の数	200株
②取得価額	200百万円
③取得後の持分比率	100%

当連結会計年度

1. 石油製品関連事業の承継に関する分割契約書の締結

当社と伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」）及び同社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社（以下「IPCJ」）は、平成20年10月1日を効力発生日とする会社分割により、伊藤忠商事及びIPCJが持つ下記（2）の石油製品関連事業を当社が承継する分割契約を平成20年4月30日付けで締結いたしました。

(1) 吸収分割の目的

国内の石油製品市場が、原油価格高騰・人口減少・地球温暖化等による需給構造の変化に直面する一方で、アジアを中心とした海外の新興市場においては、高い経済成長による需要拡大が堅調に推移しております。

このような環境下、国内の石油製品販売を主な事業とする当社は、新たな成長戦略として内需の伸びの鈍化をグローバル展開で克服する取組みが急務との認識を伊藤忠商事との間で共有し、当社が持つ国内石油製品流通事業と、伊藤忠商事及びIPCJが持つそれぞれの石油製品関連事業を当社に有機的に統合することにより、石油流通機能の拡充、規模の優位性、事業の効率化等のシナジー効果を発揮する所存であります。

(2) 承継する事業の内容

石油製品トレード事業	伊藤忠商事のエネルギートレード部門が営む事業のうち石油製品（灯油・軽油等）の国内販売及び日本を起点とした輸出入事業
IPCJ事業	IPCJが営む船腹調達・船舶燃料供給・タンク事業・潤滑油販売等の石油製品ロジスティックス事業

(3) 承継事業の売上高（平成19年3月期）

石油製品トレード事業	売上高 392,412百万円
IPCJ事業	売上高 101,264百万円

(4) 会社分割の時期及び形態

分割の効力発生日 平成20年10月1日

石油製品トレード事業：伊藤忠商事を分割会社とし、当社を承継会社とする分社型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式7,131,666株及び当社が保有する普通株式（自己株式）4,624,286株の合計11,755,952株を伊藤忠商事に割当交付いたします。

I P C J 事業：I P C J を分割会社とし、当社を承継会社とする分割型吸収分割により、分割に際して発行する普通株式13,392,857株をI P C J に割当交付いたします。

この結果、当社は伊藤忠商事の子会社になる予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額（平成19年9月末）

石油製品トレード事業	：資産 26,349百万円	負債 26,344百万円
I P C J 事業	：資産 16,342百万円	負債 14,261百万円

2. 石油販売事業の承継に関する基本合意書の締結

当社と港南株式会社（以下「港南」）は、港南の石油販売事業を当社が承継する基本合意書を平成20年4月24日付けで締結いたしました。この石油販売事業には港南の子会社であり当社の関連会社でもあるコーナンフリースト株式会社（以下「コーナンフリースト」）の株式が含まれるため、コーナンフリーストは当社の100%子会社となる予定であります。

(1) 承継の目的

当社は、国内における環境問題や価格高騰に伴う石油製品需要の減少など、エネルギー業界の構造変化に対応するため、従来からM&A等による「質的改善を伴う量的拡大」戦略を掲げ、事業の拡大を図ってまいりました。現在、当社の子会社が直接運営するガソリンスタンドは全国に平成20年3月31日時点で216カ所あり、そのほとんどが一般消費者を対象としております。

一方、コーナンフリーストが運営する139カ所のガソリンスタンドは、運送業者や貨物用車両への軽油販売が中心であり、この事業承継によって当社グループのネットワークを更に強化し、収益基盤の拡大を図ることが可能であると判断しております。

(2) 承継する事業の内容

港南	：軽油を中心とした石油製品の卸売事業及び不動産賃貸借事業
コーナンフリースト	：軽油を中心とした石油製品の小売事業

(3) 承継事業の売上高（平成19年3月期）

港南	：売上高 11,107百万円
コーナンフリースト	：売上高 166,287百万円

(4) 承継の時期及び形態

日程	平成20年7月下旬（予定）	承継に係る契約締結
	平成20年9月上旬（予定）	承継の実行日

最終合意に向けて、当社は現金を対価とする会社分割等の方法により承継を行う予定であります。当該会社分割等を含む承継に関するスキーム等の詳細につきましては、今後、両社間で協議の上、決定する予定であります。

(5) 承継事業の資産・負債の額（平成20年1月末）

資産	5,230百万円	負債	－百万円
----	----------	----	------

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	28,272		29,595	
2. 受取手形	4,773		5,799	
3. 売掛金	63,245		72,610	
4. 商品	1,964		2,297	
5. 前払費用	139		45	
6. 繰延税金資産	1,371		949	
7. 短期貸付金	—		22	
8. 関係会社短期貸付金	10,170		8,807	
9. 一年以内回収予定長期貸付金	857		707	
10. 一年以内回収予定関係会社長期貸付金	1,191		649	
11. 未収入金	4,650		4,689	
12. その他	355		425	
貸倒引当金	△644		△431	
流動資産合計	116,347	57.9	126,166	60.5

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	23,097		22,421		
減価償却累計額	11,665	11,431	11,516	10,905	
2. 構築物	13,687		13,861		
減価償却累計額	9,302	4,385	9,316	4,544	
3. 機械及び装置	16,059		16,531		
減価償却累計額	11,870	4,189	11,622	4,908	
4. 器具及び備品	2,498		2,612		
減価償却累計額	1,576	921	1,751	861	
5. 土地		27,476		27,729	
6. 建設仮勘定		581		5	
有形固定資産合計		48,986	24.4	48,954	23.5
(2) 無形固定資産					
1. のれん		340		428	
2. 借地権		683		686	
3. ソフトウェア		1,925		1,723	
4. その他		105		72	
無形固定資産合計		3,055	1.5	2,911	1.4

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	15,664		11,347	
2. 関係会社株式	6,407		6,511	
3. その他の関係会社有価証券	25		17	
4. 出資金	27		26	
5. 長期貸付金	1,910		1,517	
6. 従業員長期貸付金	346		336	
7. 関係会社長期貸付金	2,214		2,183	
8. 破産更生債権等	628		832	
9. 長期前払費用	2,451		2,456	
10. 差入保証金	3,853		4,120	
11. 繰延税金資産	—		1,545	
12. その他	344		1,577	
貸倒引当金	△1,359		△2,131	
投資その他の資産合計	32,513	16.2	30,344	14.6
固定資産合計	84,555	42.1	82,210	39.5
資産合計	200,903	100.0	208,377	100.0

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	136		—	
2. 買掛金	66,396		81,769	
3. 短期借入金	8,300		3,500	
4. 一年以内に返済予定の長期借入金	5,000		4,000	
5. 一年以内償還社債	5,000		—	
6. 未払金	4,787		4,849	
7. 未払費用	81		77	
8. 未払法人税等	555		1,079	
9. 前受金	3,310		3,877	
10. 預り金	2,646		3,202	
11. 前受収益	7		5	
12. 賞与引当金	1,078		792	
13. 役員賞与引当金	66		79	
14. その他	225		44	
流動負債合計	97,593	48.6	103,277	49.5
II 固定負債				
1. 長期借入金	15,000		18,000	
2. 繰延税金負債	689		—	
3. 土地再評価に係る繰延税金負債	3,295		3,190	
4. 退職給付引当金	2,677		3,138	
5. 役員退職慰労引当金	574		—	
6. 受入保証金	5,082		5,373	
7. その他	—		671	
固定負債合計	27,320	13.6	30,374	14.6
負債合計	124,914	62.2	133,652	64.1

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金		19,877 9.9	19,877 9.6	
2. 資本剰余金				
(1) 資本準備金	5,000		5,000	
(2) その他資本剰余金	12,782		12,783	
資本剰余金合計		17,782 8.8	17,783 8.5	
3. 利益剰余金				
(1) その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金	1,709		1,721	
別途積立金	40,360		43,360	
繰越利益剰余金	5,518		3,712	
利益剰余金合計		47,587 23.7	48,793 23.4	
4. 自己株式		△2,584 △1.3	△2,585 △1.2	
株主資本合計		82,662 41.1	83,869 40.3	
II 評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		2,194 1.1	△308 △0.2	
2. 土地再評価差額金		△8,868 △4.4	△8,836 △4.2	
評価・換算差額等合計		△6,674 △3.3	△9,144 △4.4	
純資産合計		75,988 37.8	74,725 35.9	
負債純資産合計		200,903 100.0	208,377 100.0	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高				
1. 商品売上高		725,032		865,130
2. 賃貸料収入		5,740		5,837
売上高合計		730,772	100.0	870,967
II 売上原価				
1. 商品売上原価				
(1) 商品期首棚卸高	2,181		1,964	
(2) 当期商品仕入高	702,066		843,464	
計	704,248		845,428	
(3) 商品期末棚卸高	1,964	702,283	2,297	843,131
2. 賃貸原価		5,234		5,656
売上原価合計		707,518	96.8	848,788
売上総利益		23,254	3.2	22,178
III 販売費及び一般管理費		18,714	2.6	18,239
営業利益		4,539	0.6	3,939
IV 営業外収益				
1. 受取利息	237		238	
2. 受取配当金	917		960	
3. 仕入割引	399		459	
4. 雑収入	660	2,216	0.3	479
2,138				
V 営業外費用				
1. 支払利息	354		419	
2. 社債利息	43		36	
3. 売上割引	263		388	
4. 出資会社投資評価損	29		—	
5. 投資有価証券売却損	129		—	
6. 雑支出	204	1,025	0.1	161
1,006				
經常利益		5,730	0.8	5,071

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	68		371		
2. LPガス小売事業譲渡益	844		—		
3. 貸倒引当金戻入益	13		63		
4. 投資有価証券売却益	23		48		
5. 関係会社株式売却益	294	1,245	—	483	0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却除却損	439		564		
2. 投資有価証券売却損	33		—		
3. 関係会社株式売却損	16		—		
4. 投資有価証券評価損	—		471		
5. 事業等整理損	330		20		
6. 減損損失	60		136		
7. 本社移転費用	—	880	104	1,297	0.2
税引前当期純利益		6,096		4,257	0.5
法人税、住民税及び事業税	1,600		1,750		
法人税等調整額	△126	1,473	△199	1,550	0.2
当期純利益		4,622		2,706	0.3

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,560	17,560	1,780	38,360	4,338	44,479	△3,124	78,792
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立(注)				—	80		△80	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—	△58		58	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△94		94	—		—
別途積立金の積立(注)				—		2,000	△2,000	—		—
剰余金の配当(注)				—			△726	△726		△726
剰余金の配当				—			△726	△726		△726
役員賞与(注)				—			△50	△50		△50
当期純利益				—			4,622	4,622		4,622
自己株式の取得				—				—	△2	△2
自己株式の処分			222	222				—	542	764
土地再評価差額金の取崩				—			△11	△11		△11
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	222	222	△71	2,000	1,179	3,108	539	3,870
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	△2,584	82,662

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,262	△8,880	△6,617	72,174
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立(注)			—	—
剰余金の配当(注)			—	△726
剰余金の配当			—	△726
役員賞与(注)			—	△50
当期純利益			—	4,622
自己株式の取得			—	△2
自己株式の処分			—	764
土地再評価差額金の取崩		11	11	—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△68		△68	△68
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△68	11	△56	3,813
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,194	△8,868	△6,674	75,988

(注) 平成18年6月22日の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,782	17,782	1,709	40,360	5,518	47,587	△2,584	82,662
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立				—	122		△122	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△109		109	—		—
別途積立金の積立				—		3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当				—			△1,467	△1,467		△1,467
当期純利益				—			2,706	2,706		2,706
自己株式の取得				—				—	△4	△4
自己株式の処分			0	0				—	4	5
土地再評価差額金の取崩				—			△32	△32		△32
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	12	3,000	△1,805	1,206	0	1,206
平成20年3月31日 残高 (百万円)	19,877	5,000	12,783	17,783	1,721	43,360	3,712	48,793	△2,585	83,869

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,194	△8,868	△6,674	75,988
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立			—	—
固定資産圧縮積立金の取崩			—	—
別途積立金の積立			—	—
剰余金の配当			—	△1,467
当期純利益			—	2,706
自己株式の取得			—	△4
自己株式の処分			—	5
土地再評価差額金の取崩		32	32	—
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,503		△2,503	△2,503
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,503	32	△2,470	△1,263
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△308	△8,836	△9,144	74,725